

【令和7年12月定例会】

人口減少社会問題調査特別委員会 調査活動報告

本委員会は、人口減少傾向に歯止めが利かない状況の中、買物環境や生活交通の課題、中山間地域の集落機能や子育て環境の維持、雇用機会減退につながる悪循環など、人口減少社会が抱える様々な問題がこれまでも増して深刻化していることを背景に、本県の将来を左右する重要な課題として調査検討を行うことを目的に、令和5年6月に設置され、昨年度からは、「人口減少定常化分科会」及び「人口減少社会強靱化分科会」を設置し、研究調査して参りました。

そして、これまでの様々な活動を踏まえ、このたび人口減少対策への提言を取りまとめましたので、報告申し上げます。

本提言は、まず「人口減少のトレンドは当面止まらない」、「既存の人口対策では構造的変化に追いつかない」という二つの事実を直視するところから出発しました。

人口減少は、出生率の低下、都市集中、社会構造の変容など多層的要因が絡み合う国家規模の課題であり、一自治体の努力だけで解決できるものではありません。

その中で本委員会は、鳥取県として果たすべき役割を、可能な限り明確に整理し、提言では、人口減少の構造分析から始め、本県の現状と課題を抽出し、今後の政策の方向性と推進体制について体系的に示しています。

本県は、人口規模が全国最少であると同時に、日本がこれから直面する未来像を先取りする地域でもあります。

そうした中、2050年に人口40万人規模で社会を維持する「定常化社会」の構築、そして定常化と強靱化を統合した「鳥取モデル」の提示は、地方の持続可能性を問う全国的課題に対して、鳥取から示すことのできる重要な貢献であります。

県、市町村、企業、教育機関、NPO、そして県民一人ひとりが、「若者と女性に選ばれる鳥取県」という共通目標のもとで行動を重ねることで、鳥取県は人口減少を前提としつつも、持続可能で魅力ある社会を自らの意思で形づくることのできるのではないかと考えます。

分析や考察に十分でない点があるかもしれませんが、本提言は「結論の提示」ではなく、「議論と政策形成を加速させるための起点」として位置づけています。また、人口減少対策に必要なのは、目標と成果指標を明確にし、PDCAを着実に回しながら改善を積み重ねる不断の取り組みであると考えています。

未来を悲観するのではなく、日本の次の時代の方方向性を示す地域として歩み出すことこそ、本提言に込めた最大のメッセージであり、次世代へ確かな地域を引き継ぐために、今こそ、ともに考え、ともに実行へ踏み出すことを呼びかけさせていただきたいと思います。

これをもちまして、本委員会の調査活動についての報告を終わります。

(1,080 字)